



カーボンニュートラルの波、雑感

前原 利彦 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター 理事

今年、エネルギー安定供給の重要性を再認識させられる年である。2月のロシアによるウクライナ侵攻、3月の福島県沖地震と季節外れの寒波による東京・東北エリアにおける電力需給ひっ迫、そして、足元の電気やガソリン価格の上昇と、エネルギーを取り巻く環境変化は、地政学リスクの増大も相俟って、社会全体に大きな影響を及ぼし、これまで以上に見通しの立てづらい状況となっている。そうした中でも、エネルギー安定供給とカーボンニュートラルの両立は、マクロでは、短期的に軋みを生じつつも、ミクロでは、また、長期的には着実に進展していくものと想定している。

さて、当社の事業基盤である中国地方は、瀬戸内海沿岸部を中心に複数のコンビナートを有し、鉄鋼・化学・石油などのCO₂排出量の多い素材産業の割合が高く、加えて、世界有数のシェアを誇る自動車・造船などの加工組立産業を中心とした企業が数多く立地している。実際に、私自身も、カーボンニュートラルに関連した話を直接伺う機会があるが、「2050年カーボンニュートラル」をゴールとしつつ、まずは、2030年をターゲットとして動き出されていることを実感する。身近なところに目を転じると、屋根上や野立ての太陽光パネルが一般的な風景となり、街中でEVを見掛ける機会も増えたが、一足飛びに脱炭素社会が実現できるわけではない。特に、エネルギーに関しては、トランジションの発想が大切であり、2030年、2050年に向けたロードマップをしっかりと描いていく必要がある。

こうした状況下、岸田首相の「脱炭素分野への投資を倍増させ、新しい時代への成長を生み出すエンジンとする」(グリーン戦略に関する有識者懇談会/2022年1月)との発言にもあるとおり、この転換期をビジネスチャンスと捉え、前進していくことが求められており、当社では、2022年2月に、カーボンニュートラルに向けたお客さまの取り組みをサポートするための専門組織として「脱炭素ソリューション推進室」を立ち上げた。カーボンニュートラルに取り組むお客さまに対し、「電化」を含む様々なソリューションをスピーディーに開発・提供していきたいと考えている。既述のとおり、中国地方にはCO₂排出量の多い産業が集積しているが、言い換えれば、他の地域に比べCO₂削減ポテンシャルが大きいということでもある。産業分野の「電化」では、技術・コストの両面で壁が立ちはだかっているが、豊富な知見を有する日本エレクトロヒートセンターの会員企業の皆さまの力もお借りしながら、この厚い壁に風穴を開けるべく、モノづくりの盛んなこの中国地方から、地域に根差したカーボンニュートラルのモデルとなるような取り組みを進めてまいりたい。

(まえはら としひこ) 中国電力株式会社 販売事業本部 脱炭素ソリューション推進室 室長